

# 岐阜県人口ビジョン（案）

（岐阜県版まち・ひと・しごと長期ビジョン）

## 清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

岐阜県は、古来、山紫水明の自然に恵まれ、世界に誇る伝統と文化を育んできました。豊かな森を源とする「清流」は、県内をあまねく流れ、里や街を潤しています。そして、「心の清流」として、私たちの心の奥底にも脈々と流れ、安らぎと豊かさをもたらしています。

私たちの「清流」は、飛騨の木工芸、美濃和紙、関の刃物、東濃の陶磁器など匠の技を磨き、千有余年の歴史を誇る鶴飼などの伝統文化を育むとともに、新たな未来を創造する源になっています。

私たち岐阜県民は、「清流」の恵みに感謝し、「清流」に育まれた、自然・歴史・伝統・文化・技をふるさとの宝ものとして、活かし、伝えてまいります。

そして、人と人、自然と人との絆を深め、世代を超えた循環の中で、岐阜県の底力になり、100年、200年先の未来を築いていくため、ここに「清流の国ぎふ憲章」を定めます。

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

**知**

清流がもたらした  
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

**創**

ふるさとの宝ものを磨き活かし、  
新たな創造と発信に努めます

**伝**

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

2015年8月

岐 阜 県



## 目 次

I	はじめに.....	1
II	岐阜県における人口の現状と将来人口の推計.....	2
	1. 総人口の推移.....	2
	2. 自然動態.....	4
	3. 社会動態.....	8
	4. 社会移動の傾向からみる都市類型.....	16
III	目指すべき人口の将来展望.....	18
	1. 総人口の推計.....	18
	2. 年齢区分別の推計.....	19
IV	基本的視点.....	20
	1. 人口減少そのものへの挑戦.....	21
	2. 人口減少社会への挑戦.....	21
V	おわりに.....	22



# Ⅰ はじめに

岐阜県は、2005年度に「岐阜県人口・少子化問題研究会」を設置するとともに、2009年3月に「岐阜県長期構想～人口減少社会への挑戦～」(計画期間：2009年度～2018年度)を策定した。

「岐阜県長期構想」では、当時まだ注目されていなかった「人口減少」に着目し、独自の人口推計を行い、これを基に全国に先駆けて人口減少・少子高齢化社会を見据えた政策の方向性を打ち出して県政を展開してきた。そして2014年3月には、経済危機や東日本大震災等その後の社会情勢の変化を踏まえた「岐阜県長期構想中間見直し」を実施した。

政府も2014年度に入り、人口減少に向けた本格的な施策の展開を推進し始めた折、同年5月に日本創成会議が全国の自治体の約半数が「消滅可能性都市」であると公表したことは記憶に新しい。

こうした動きを受け、本県は、学識経験者、民間シンクタンク、県及び市町村の職員から成る「岐阜県人口問題研究会」を立ち上げ、本県における人口動態の現状と今後の動向を分析してきた。さらに、同年8月に県内各界の代表者らで構成される「ぎふ創生県民会議」を設置し、今後の施策のあり方について検討を行っていくこととした。

その後、政府は同年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、翌月27日に国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。同法により、地方自治体も「地方版総合戦略」の策定が努力義務とされた。

本書は、2009年の「岐阜県長期構想」、2014年の「岐阜県長期構想中間見直し」及び「岐阜県人口問題研究会中間報告」を踏まえ、人口減少問題に立ち向かい、本県のまち・ひと・しごと創生である「清流の国ぎふ」づくりを全面展開するために、本県の現状の分析と将来の展望を取りまとめたものである。

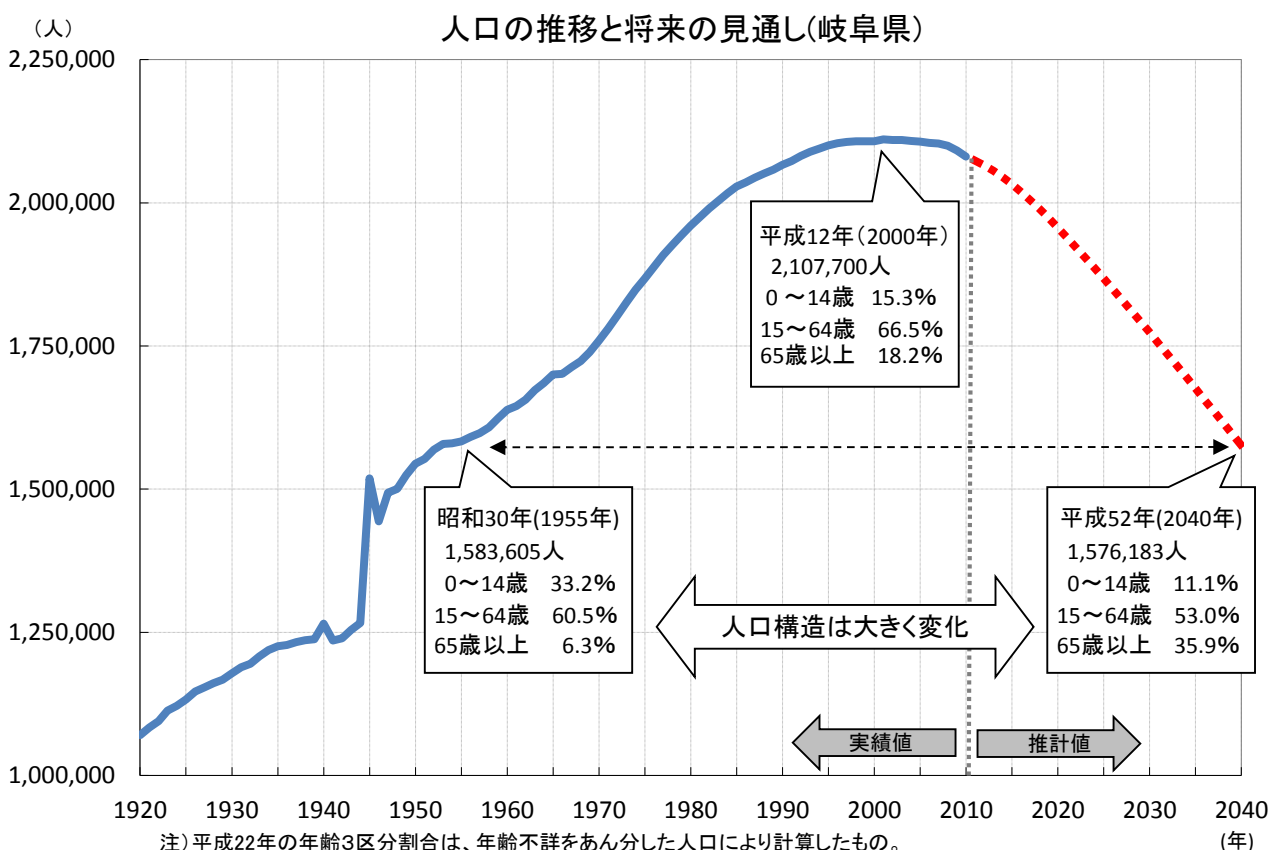
## II 岐阜県における人口の現状と将来人口の推計

### 1. 総人口の推移

国勢調査によると、本県の人口は2000年の2,107,700人をピークに減少傾向にある。2014年の人口は2,041,690人(同年10月1日現在。岐阜県人口動態調査結果)であり、2000年と比べ6.6万人の減少となっている。

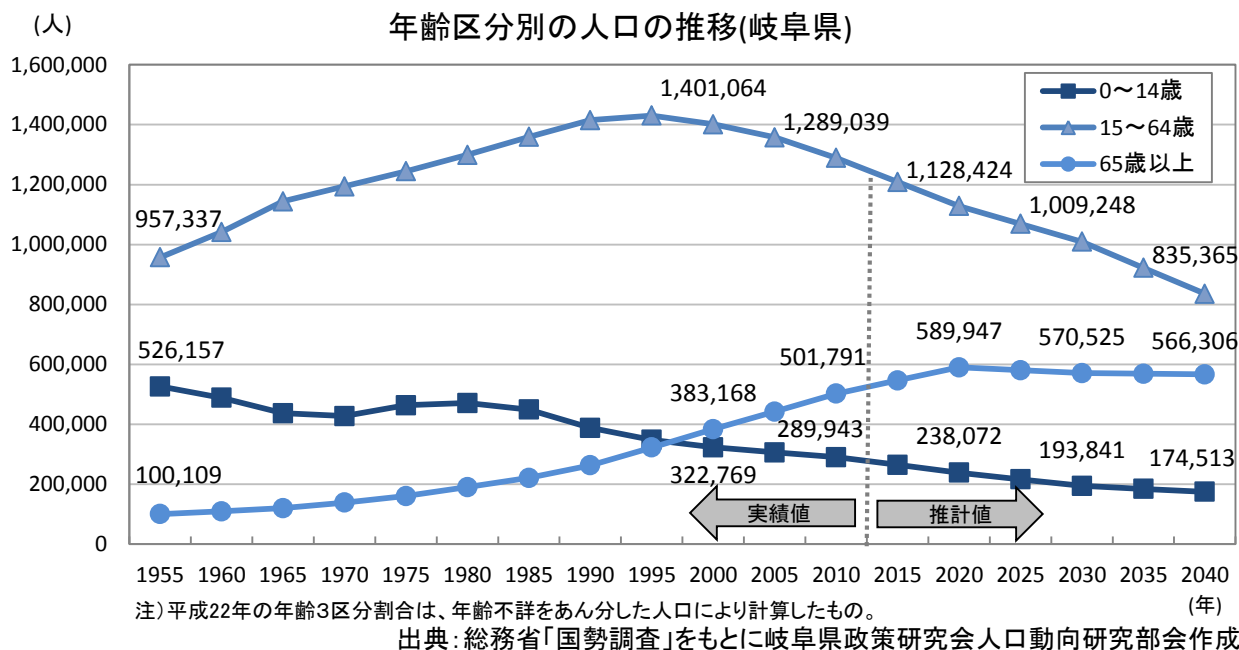
岐阜県長期構想中間見直しに当たって行った分析によれば、現在の人口動態の傾向が続くと仮定すると、本県の人口は2040年に1,576,183人(2000年比▲53万人)へ減少すると推計される。

この数字は1955年の人口とほぼ同じであるが、その構成は大きく異なる。当時、総人口の33%を占めていた年少人口(0～14歳)が11%に減る一方、10%に満たなかった老年人口(65歳以上)の割合が36%に上昇しており、総数は同じでも構造は「超少子高齢化」となると予測される。

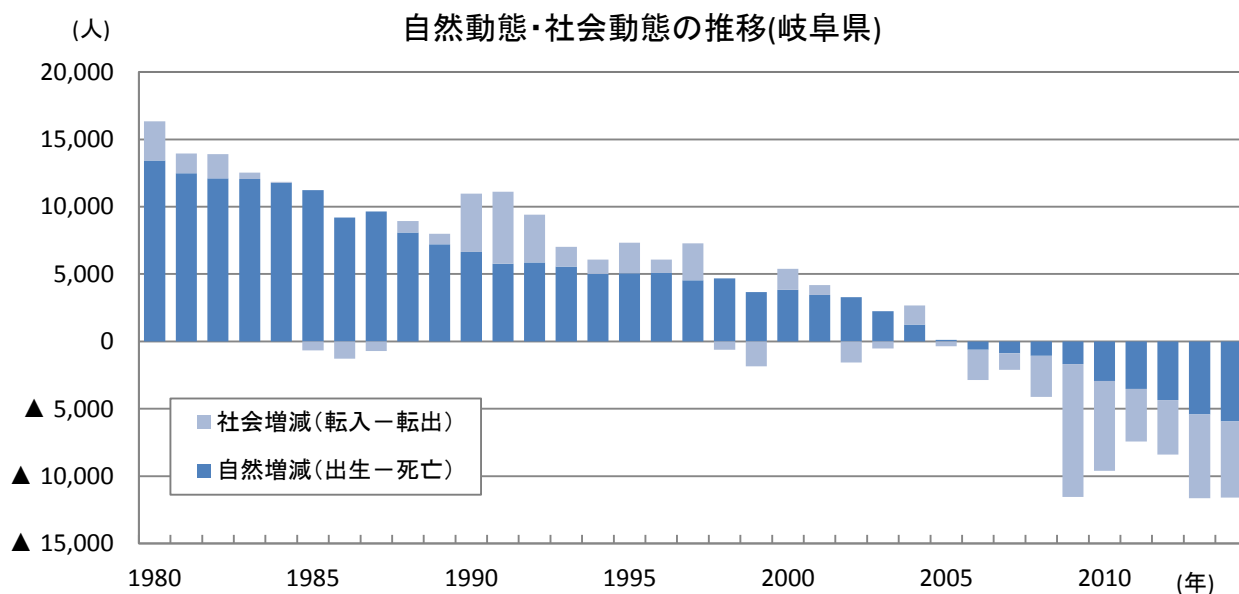


さらに、平均寿命の延びを勘案して年齢区別に分析を行った結果、2000年と2040年を比較すると、年少人口は15万人の減少(▲46%)、生産年齢人口(15~64歳)は57万人の減少(▲40%)と推計される。

一方で、老年人口は2020年にピークを迎えた後に横這いとなるが、その数は18万人の増加(+48%)と推計される。



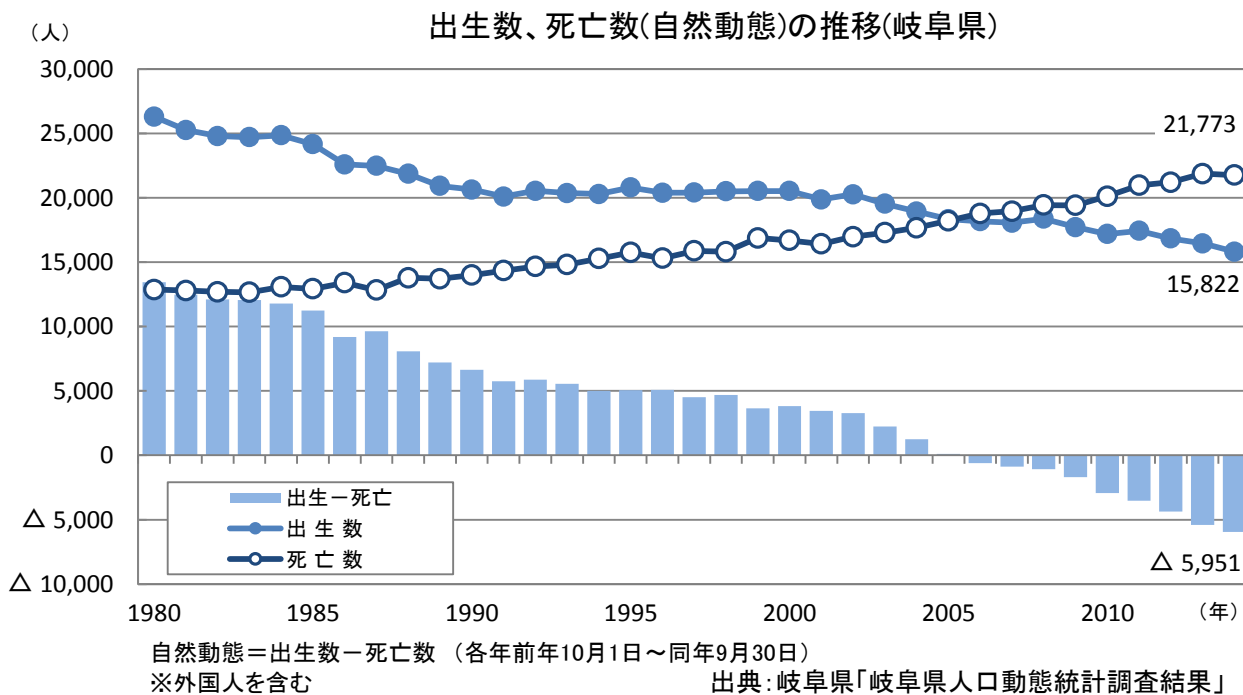
人口増減の内訳を見ると、自然増減(出生数と死亡数の差)は2006年からマイナスに転じ、その後、減少幅が拡大しつつある。社会増減(転入者と転出者の差)も2005年以降マイナスが続いており、減少幅が拡大傾向にある。



## 2. 自然動態

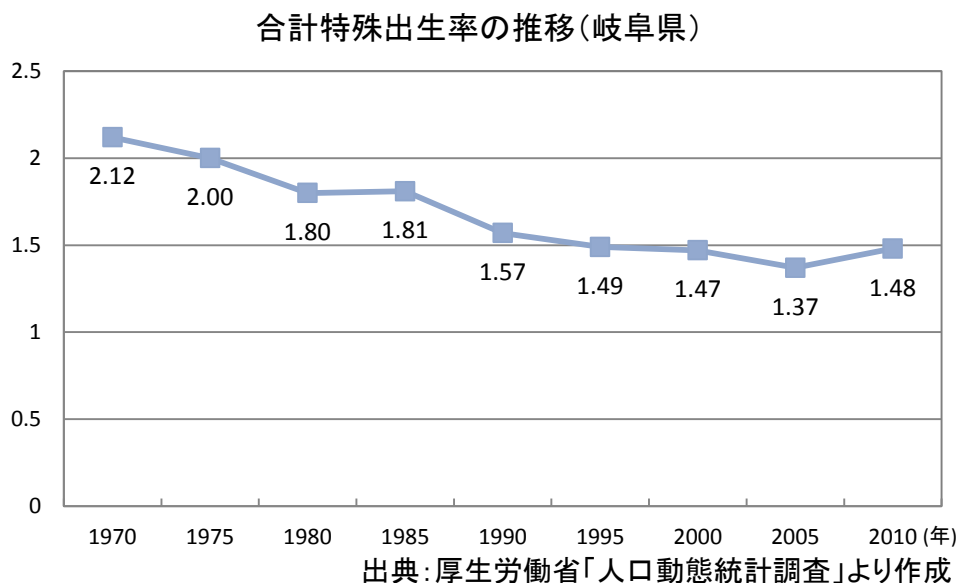
### ① 出生数と死亡者数

2006 年以降、出生数が死亡数を下回る自然減少の状態になり、その後、減少幅が拡大しつつある。



### ② 合計特殊出生率

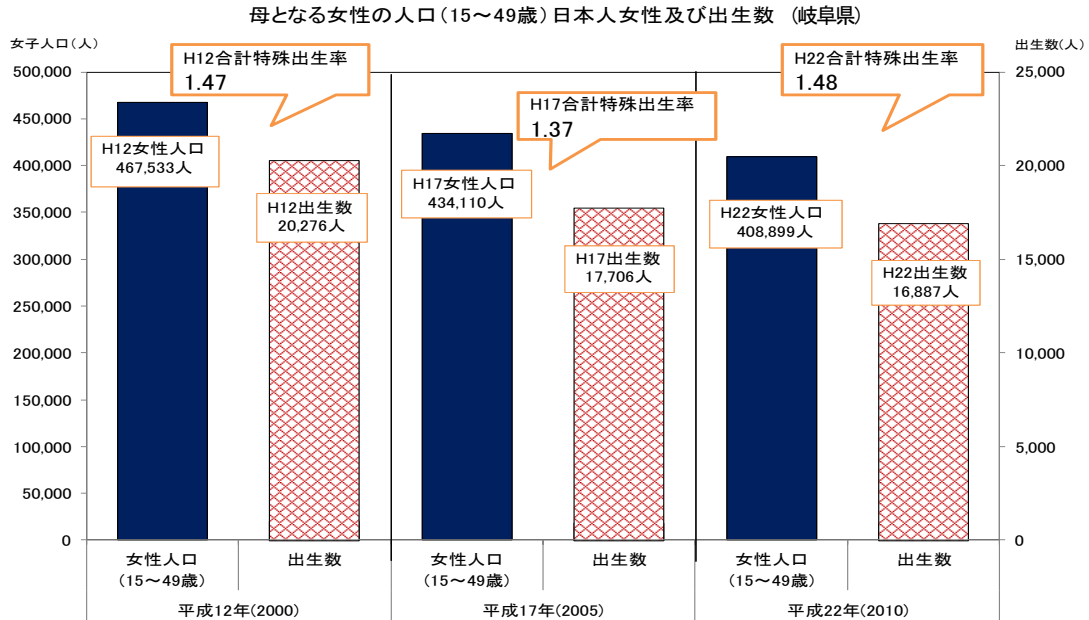
2010 年の合計特殊出生率は 1.48 と全国平均並みの水準であり、5 年前と比較すると 0.11 回復した。





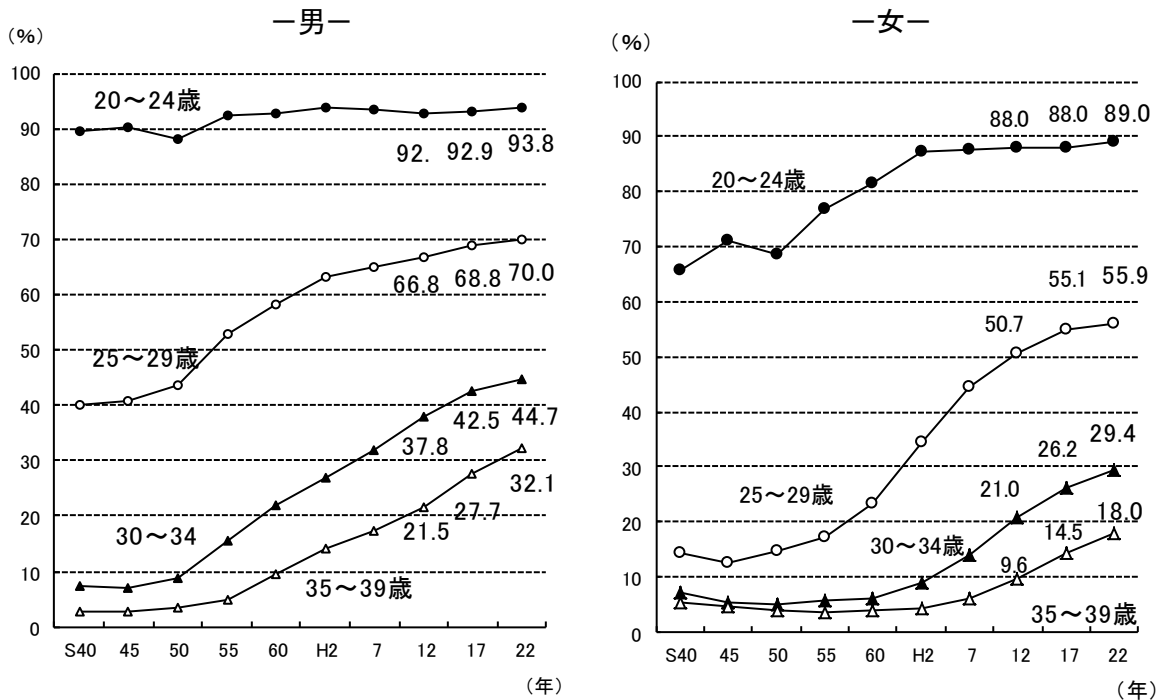
しかし、長年の少子化傾向に伴い、親となる若い世代(15～49歳)の実数が減少しているため、たとえ出生率が上昇しても出生数は直ちには大きく増加しない。

また、若い世代(20～30代)の未婚率は引き続き上昇しており、30代前半では男性の半数近く、女性は約3割が未婚となっている。



出典：厚生労働省「人口動態統計調査」

年齢別未婚率の推移(岐阜県)

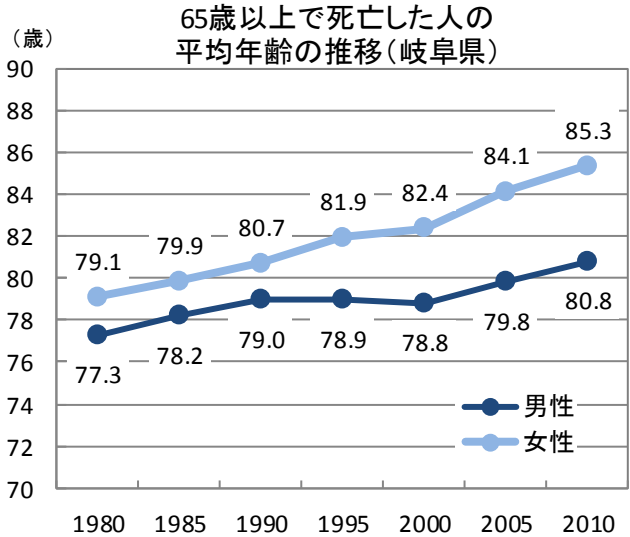
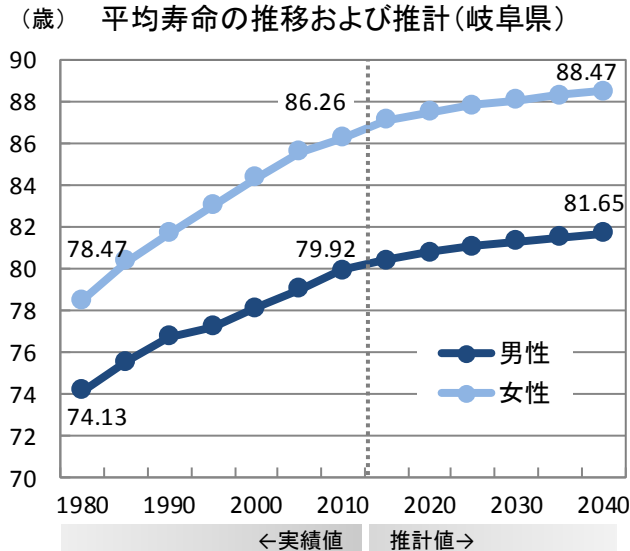


※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出  
出典：総務省「国勢調査」

### ③高齢者の増加

#### i) 平均寿命の推移と将来推計

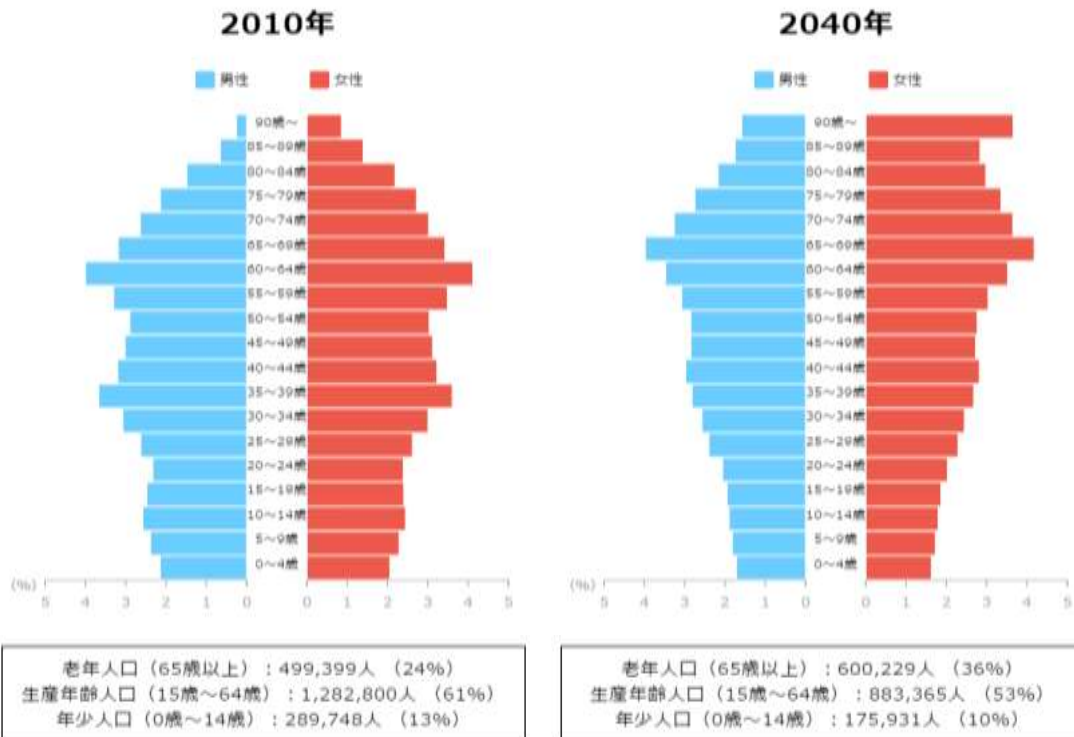
平均寿命は一貫して伸び続け、2010年には男性79.92歳、女性86.26歳となった。今後30年間で、男性は1.73歳、女性は2.21歳伸び、男女ともに80歳を超えると推測される。また、65歳以上で死亡した人の平均年齢も上昇を続けている。



出典:厚生労働省「都道府県別生命表」、厚生労働省「人口動態統計調査」をもとに  
岐阜県政策研究会人口動向研究部作成

### 人口ピラミッド

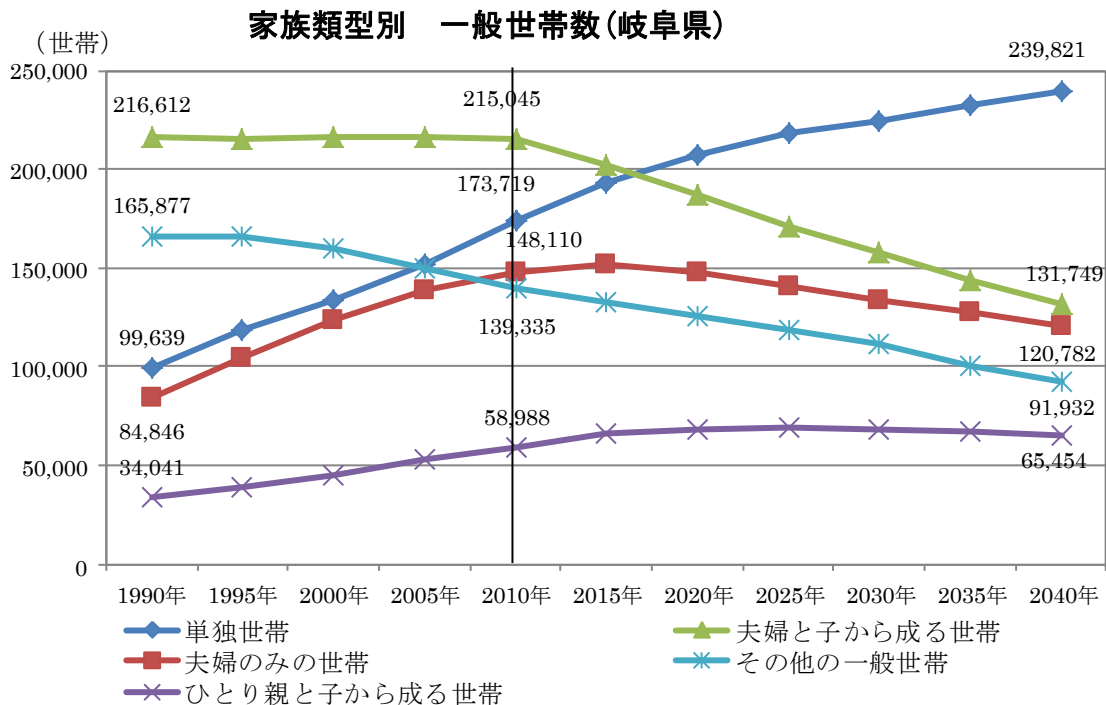
岐阜県



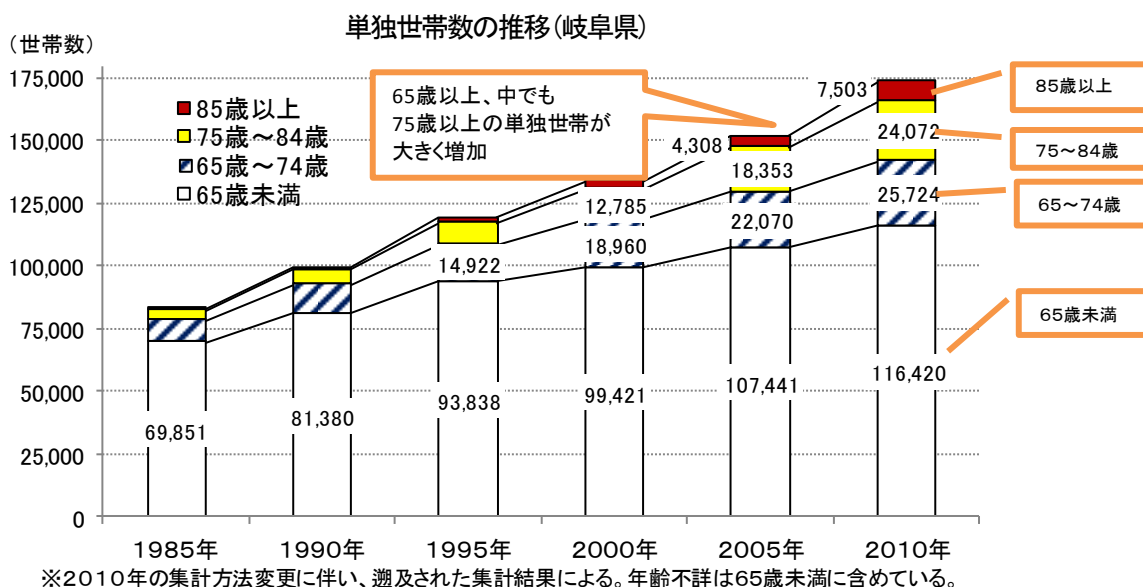
【出典】  
 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(RESASより)  
 【注記】  
 2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。  
 総人口については、年齢不詳は除いている。

ii) 高齢単独世帯の増加

家族類型別に世帯の構成の変化を見ると、夫婦と子から成る世帯や三世同居などの世帯数が減少する一方、単独世帯が大幅に増加している。単独世帯の中でも高齢単独世帯、特に75歳以上の単独世帯の割合が急増している点が目立つ。



出典: 2010年までは総務省「国勢調査」の確定値。  
2015年以降は国立社会保障・人口問題研究会公表資料をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部作成



※2010年の集計方法変更に伴い、遡及された集計結果による。年齢不詳は65歳未満に含めている。

出典: 総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部作成

### 3. 社会動態

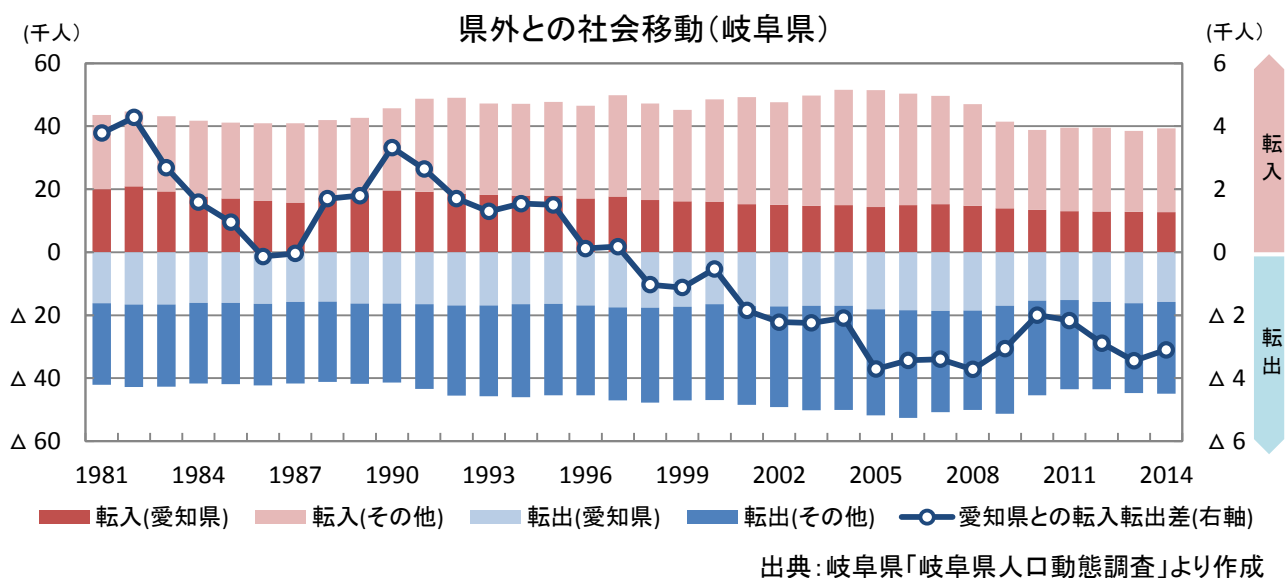
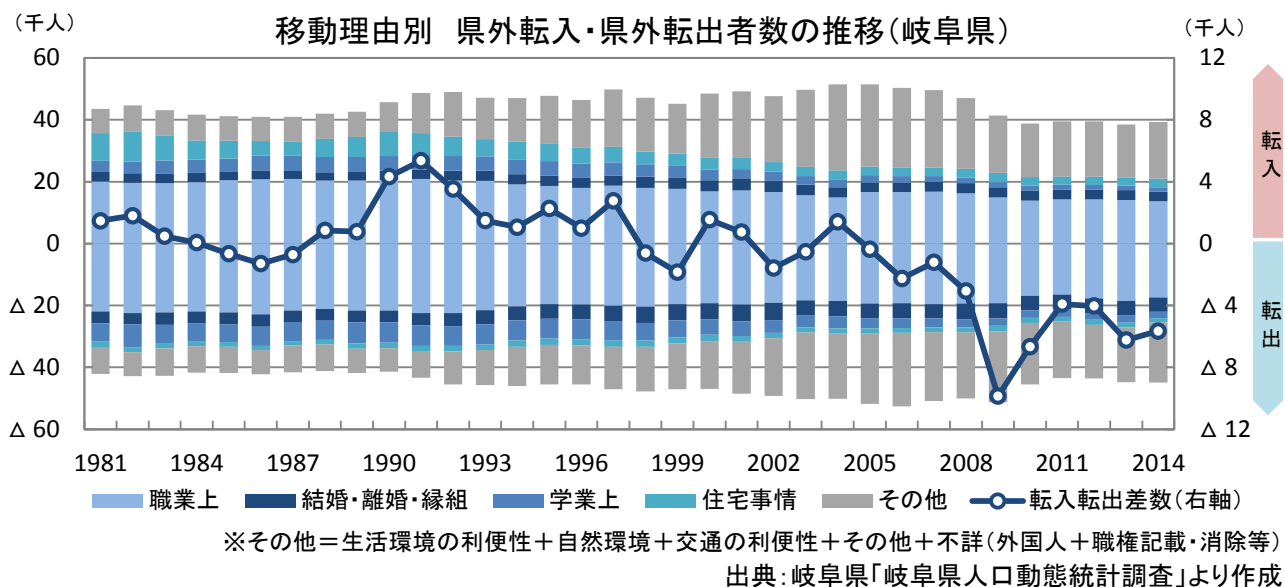
県外、特に愛知県への転出超過が続いているが、県内移動にも一定の特徴が見受けられる。

#### ① 県外への移動

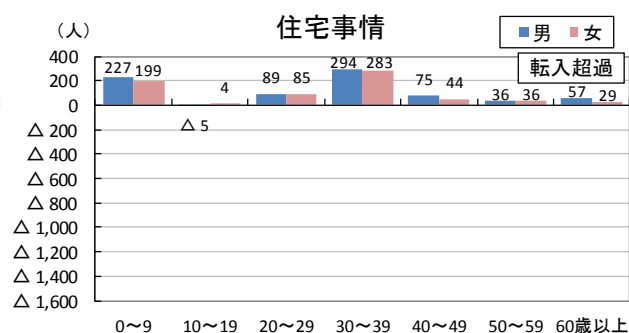
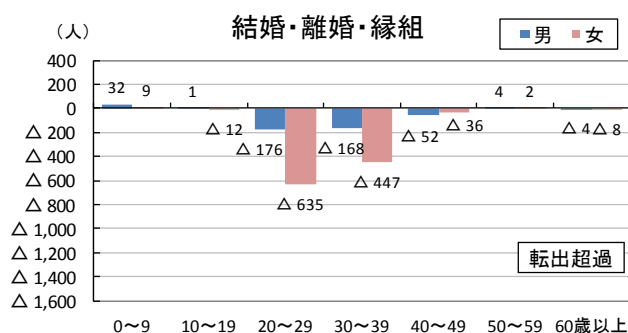
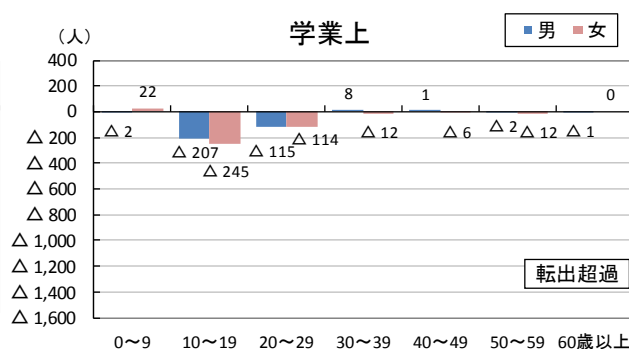
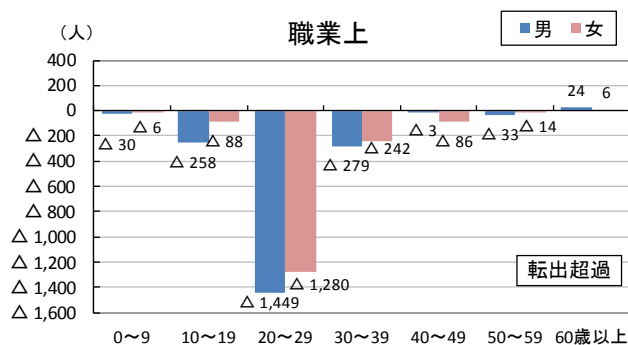
2005 年以降、県外への転出超過が続いている。その理由として、10～19 歳では学業上の理由、20～39 歳では職業上の理由及び結婚等による移動が挙げられている。また、その移動先は、35%を東海地方の経済の中心である愛知県が占め、東京への移動は全体の 7%程度にとどまっている。

一方、住宅事情を理由とした社会動態は転入超過となっており、その 81%が愛知県からの転入となっている。

また、県内の大学の入学者数を見ると、県内からの入学が 39%であるのに対し、県外からの入学が 61%と、県外からの入学者数が県内の入学者数を上回っている。



## 主な移動理由でみた年代別日本人の社会動態(岐阜県)



【出典:岐阜県「平成26年岐阜県人口動態統計調査結果」(2013年10月1日~2014年9月30日)】

### ○岐阜県内大学入学者の出身県(転入元)

	出身県	人数	割合
1	岐 阜	1,793	39.2%
2	愛 知	1,354	29.6%
3	静 岡	151	3.3%
4	三 重	140	3.1%
5	滋 賀	105	2.3%
6	長 野	104	2.3%
7	沖 縄	102	2.2%
8	富 山	70	1.5%
9	福 井	64	1.4%
10	大 阪	54	1.2%
11	石 川	48	1.0%
12	兵 庫	48	1.0%
13	京 都	37	0.8%
14	新 潟	30	0.7%
15	東 京	26	0.6%

県内からの入学者	1,793人	39.2%
県外からの入学者	2,786人	60.8%

### ○岐阜県内高校卒業生の進学先(転出先)

	進学先	人数	割合
1	愛 知	4,532	47.6%
2	岐 阜	1,793	18.8%
3	東 京	597	6.3%
4	京 都	426	4.5%
5	滋 賀	227	2.4%
6	神奈川	209	2.2%
7	大 阪	189	2.0%
8	石 川	179	1.9%
9	静 岡	173	1.8%
10	三 重	115	1.2%
11	富 山	114	1.2%
12	千 葉	101	1.1%
13	兵 庫	97	1.0%
14	長 野	90	0.9%
15	福 井	82	0.9%

県内への進学者	1,793人	18.8%
県外への進学者	7,724人	81.2%

出典:平成26年度 文部科学省「学校基本調査」(確報値)より作成

## 県外等への転入転出の主な理由(岐阜県)

【転入】

(単位:人)

	総計						10～19歳			20～39歳		
	県外からの 転入等	うち愛知県 (%)		うち東京都 (%)		県外からの 転入等	うち愛知県	うち東京都	県外からの 転入等	うち愛知県	うち東京都	
総計	39,286	12,727	32.4%	1,907	4.9%	2,833	577	62	24,108	7,696	1,222	
うち職業上	13,690	4,246	31.0%	1,074	7.8%	529	121	24	8,762	2,971	734	
うち学業上	1,418	357	25.2%	86	6.1%	598	135	18	670	153	58	
うち結婚・離婚・縁組	3,079	1,761	57.2%	104	3.4%	118	55	1	2,289	1,334	86	
うち住宅事情	2,848	2,292	80.5%	78	2.7%	80	60	0	1,284	1,080	34	

【転出】

(単位:人)

	総計						10～19歳			20～39歳		
	県外への 転出等	うち愛知県 (%)		うち東京都 (%)		県外への 転出等	うち愛知県	うち東京都	県外への 転出等	うち愛知県	うち東京都	
総計	44,931	15,826	35.2%	3,001	6.7%	3,164	1,167	225	29,424	10,667	2,150	
うち職業上	17,428	6,588	37.8%	1,882	10.8%	875	462	49	12,012	4,809	1,481	
うち学業上	2,103	453	21.5%	325	15.5%	1,050	251	161	903	141	150	
うち結婚・離婚・縁組	4,569	3,129	68.5%	171	3.7%	129	78	3	3,715	2,610	142	
うち住宅事情	1,395	946	67.8%	51	3.7%	81	54	2	533	395	14	

【転入転出差】

(単位:人)

	総計						10～19歳			20～39歳		
		うち愛知県 (%)		うち東京都 (%)			うち愛知県	うち東京都		うち愛知県	うち東京都	
総計	△ 5,645	△ 3,099	54.9%	△ 1,094	19.4%	△ 331	△ 590	△ 163	△ 5,316	△ 2,971	△ 928	
うち職業上	△ 3,738	△ 2,342	62.7%	△ 808	21.6%	△ 346	△ 341	△ 25	△ 3,250	△ 1,838	△ 747	
うち学業上	△ 685	△ 96	14.0%	△ 239	34.9%	△ 452	△ 116	△ 143	△ 233	12	△ 92	
うち結婚・離婚・縁組	△ 1,490	△ 1,368	91.8%	△ 67	4.5%	△ 11	△ 23	△ 2	△ 1,426	△ 1,276	△ 56	
うち住宅事情	1,453	1,346	92.6%	27	1.9%	△ 1	6	△ 2	751	685	20	

出典: 岐阜県「平成26年岐阜県人口動態統計調査結果」(2013年10月1日～2014年9月30日)

## ②県内における社会移動

県内における社会移動は、日常移動(通勤)の延長線上にあり、昼夜間人口比率(夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合)の高い都市を中心に、近隣市町村との間に社会移動の関わりの深いエリアが形成されている。

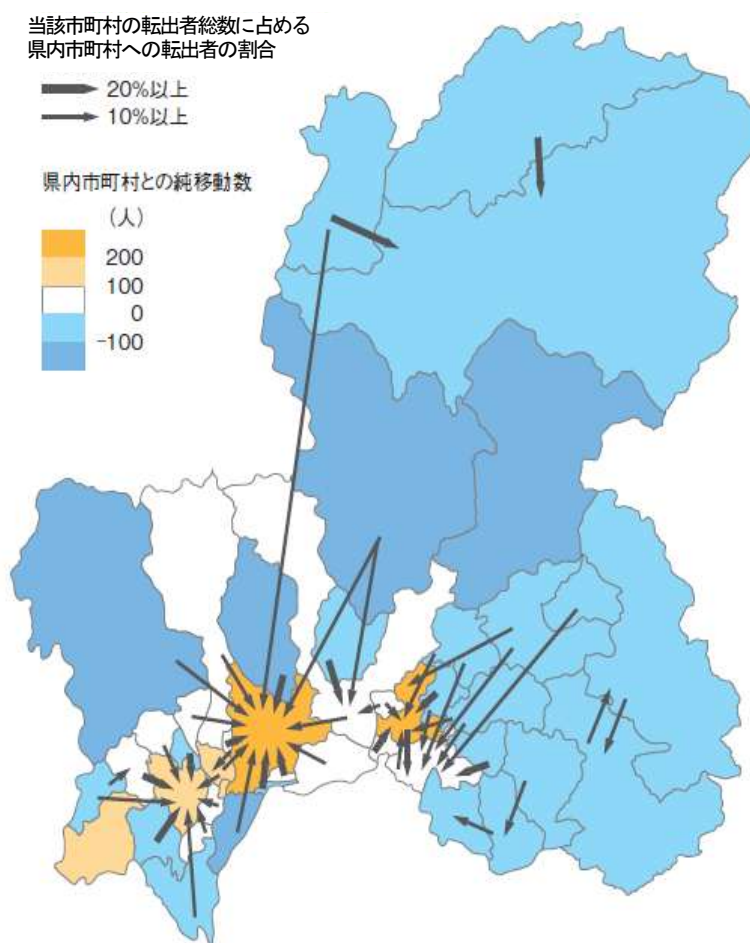
例えば、岐阜地域では岐阜市、西濃地域では大垣市、中濃地域では美濃加茂市などが周辺市町村からの転入が多く、人口の一定の「ダム機能」を果たしている。(P12 参照)

また、昨年 5 月に日本創成会議が「消滅可能性都市」とした県内の 17 市町村のうち 10 市町は、県外への転出よりも県内他市町村への転出のほうが多い。(P13 参照)

さらに、通勤エリアから社会移動状況を見ると、県内 42 市町村のうち 36 市町村で「県内で最も多い通勤先」と「県内への転出のうち最も多い市町村」が一致している。さらに、そのうち 30 市町では、「県内からの転入のうち最も多い市町村」も一致している。(P15 参照)

このように、市町村によって移動の特徴は異なるだけでなく、より広域に周辺市町村との関連性も踏まえて特徴を捉える必要がある。

県内市町村との純移動者数と転出者の割合(2009～2013 年平均)



出所:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」より共立総合研究所にて作成



# 2014年市町村別転入人口

(単位:人。昼夜間人口比率のみ%)

市町村	転入人口	転入元		転入元:県内他市町村(主なもの)						転入元:県外(主なもの)		昼夜間人口比率(%)
		県内他市町村から転入	県外から転入等	①	②	③	愛知県	東京都				
岐阜県	71,393	32,107	39,286							12,727	1,907	96.0
岐阜市	14,890	5,665	9,225	各務原市	836	大垣市	465	瑞穂市	444	2,407	585	103.8
大垣市	5,781	2,663	3,118	岐阜市	398	瑞穂市	276	垂井町	274	906	152	105.5
高山市	2,270	772	1,498	岐阜市	178	飛騨市	174	下呂市	99	381	124	101.5
多治見市	3,296	1,117	2,179	土岐市	248	可児市	217	瑞浪市	143	1,030	102	87.0
関市	2,870	1,558	1,312	岐阜市	389	各務原市	181	美濃市	159	444	51	100.1
中津川市	1,978	679	1,299	恵那市	264	岐阜市	80	瑞浪市	56	488	52	99.1
美濃市	747	401	346	関市	144	岐阜市	82	郡上市	38	70	30	99.9
瑞浪市	1,351	607	744	土岐市	153	恵那市	108	多治見市	105	307	38	91.5
羽島市	3,682	1,094	2,588	岐阜市	387	笠松町	107	大垣市	105	551	34	85.7
恵那市	1,303	560	743	中津川市	224	瑞浪市	89	多治見市	54	344	34	96.1
美濃加茂市	2,826	1,454	1,372	可児市	361	関市	142	各務原市	127	464	26	103.2
土岐市	1,664	714	950	多治見市	209	瑞浪市	170	可児市	79	456	44	92.7
各務原市	5,449	2,088	3,361	岐阜市	758	関市	206	岐南町	146	1,372	163	93.2
可児市	4,343	1,835	2,508	美濃加茂市	445	多治見市	337	御嵩町	145	1,051	91	92.1
山県市	1,122	416	706	岐阜市	231	関市	51	各務原市	24	62	21	85.9
瑞穂市	2,830	1,732	1,098	岐阜市	556	大垣市	295	本巣市	112	344	42	81.8
飛騨市	450	231	219	高山市	132	岐阜市	29	下呂市	13	52	19	96.0
本巣市	1,290	780	510	岐阜市	243	北方町	86	瑞穂市	80	117	29	97.0
郡上市	867	360	507	岐阜市	105	関市	56	各務原市	29	171	23	97.9
下呂市	805	342	463	高山市	71	岐阜市	58	羽島市	25	153	28	99.7
海津市	818	318	500	大垣市	65	岐阜市	51	羽島市	43	211	27	85.3
岐南町	1,609	1,035	574	岐阜市	443	各務原市	176	笠松町	89	263	31	99.5
笠松町	1,067	671	396	岐阜市	300	岐南町	91	羽島市	73	165	11	93.4
養老町	659	374	285	大垣市	170	岐阜市	35	海津市	33	65	14	85.1
垂井町	826	447	379	大垣市	189	岐阜市	56	関ヶ原町	29	91	15	87.5
関ヶ原町	185	113	72	大垣市	52	垂井町	22	岐阜市	13	12	4	96.2
神戸町	607	354	253	大垣市	112	池田町	42	瑞穂市	38	40	9	85.1
輪之内町	384	251	133	羽島市	74	大垣市	48	海津市	42	32	4	93.2
安八町	439	312	127	大垣市	97	羽島市	46	瑞穂市	44	42	10	94.8
揖斐川町	482	310	172	岐阜市	77	池田町	38	大垣市	37	72	7	94.3
大野町	643	468	175	岐阜市	95	本巣市	50	揖斐川町	48	51	13	80.0
池田町	653	413	240	大垣市	119	揖斐川町	62	岐阜市	51	61	18	84.5
北方町	977	689	288	岐阜市	294	本巣市	105	瑞穂市	84	100	15	79.7
坂祝町	435	236	199	美濃加茂市	73	可児市	32	関市	30	73	7	91.5
富加町	196	132	64	関市	35	美濃加茂市	28	岐阜市	20	31	5	90.3
川辺町	345	203	142	可児市	46	美濃加茂市	33	白川町	19	28	4	83.4
七宗町	127	47	80	美濃加茂市	11	岐阜市	9	可児市	5	12	1	82.6
八百津町	264	166	98	可児市	51	美濃加茂市	21	岐阜市	15	52	1	89.9
白川町	194	120	74	可児市	16	川辺町	14	美濃加茂市	13	33	5	92.9
東白川村	48	23	25	美濃加茂市	5	関市	4	可児市	3	11	4	92.6
御嵩町	570	332	238	可児市	145	多治見市	33	岐阜市	24	106	9	90.5
白川村	51	25	26	高山市	10	関市	4	飛騨市	3	6	5	102.3

※県外には「外国」を含む。「県外へ転出等」には不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

網掛け部分は日本創成会議が示した「消滅可能性都市」

出典:岐阜県「平成26年岐阜県人口動態統計調査結果」



# 2014年市町村別転出人口

(単位:人。昼夜間人口比率のみ%)

市町村	転出人口	転出先		転出先:県内他市町村(主なもの)						転出先:県外(主なもの)		昼夜間人口比率(%)
		県内他市町村へ転出	県外へ転出等	①	②	③	④	⑤	⑥	愛知県	東京都	
岐阜県	77,038	32,107	44,931							15,826	3,001	96.0
岐阜市	15,175	5,513	9,662	各務原市	758	瑞穂市	556	岐南町	443	3,145	843	103.8
大垣市	5,722	2,331	3,391	岐阜市	465	瑞穂市	295	垂井町	189	984	240	105.5
高山市	2,498	751	1,747	岐阜市	204	飛騨市	132	下呂市	71	520	184	101.5
多治見市	3,681	1,178	2,503	可児市	337	土岐市	209	岐阜市	110	1,289	179	87.0
関市	3,215	1,567	1,648	岐阜市	428	各務原市	206	美濃市	144	527	91	100.1
中津川市	2,229	702	1,527	恵那市	224	多治見市	74	瑞浪市	69	649	100	99.1
美濃市	877	435	442	関市	159	岐阜市	96	各務原市	52	103	24	99.9
瑞浪市	1,546	672	874	土岐市	170	多治見市	143	恵那市	89	426	48	91.5
羽島市	3,565	1,240	2,325	岐阜市	371	大垣市	104	輪之内町	74	910	102	85.7
恵那市	1,588	679	909	中津川市	264	瑞浪市	108	岐阜市	63	428	54	96.1
美濃加茂市	2,754	1,191	1,563	可児市	445	関市	121	各務原市	104	509	57	103.2
土岐市	1,786	721	1,065	多治見市	248	瑞浪市	153	可児市	87	488	62	92.7
各務原市	5,584	1,992	3,592	岐阜市	836	関市	181	岐南町	176	1,316	242	93.2
可児市	4,878	1,486	3,392	美濃加茂市	361	多治見市	217	御嵩町	145	1,126	129	92.1
山県市	1,373	857	516	岐阜市	390	関市	108	瑞穂市	39	155	35	85.9
瑞穂市	2,646	1,425	1,221	岐阜市	444	大垣市	276	北方町	84	351	81	81.8
飛騨市	628	302	326	高山市	174	岐阜市	34	関市	12	101	26	96.0
本巣市	1,414	758	656	岐阜市	217	瑞穂市	112	北方町	105	163	52	97.0
郡上市	1,059	489	570	岐阜市	135	関市	80	各務原市	41	301	36	97.9
下呂市	1,067	438	629	高山市	99	岐阜市	69	中津川市	34	249	52	99.7
海津市	1,143	393	750	大垣市	114	羽島市	55	岐阜市	42	287	34	85.3
岐南町	1,480	824	656	岐阜市	386	各務原市	146	笠松町	91	228	32	99.5
笠松町	1,074	613	461	岐阜市	242	羽島市	107	岐南町	89	187	21	93.4
養老町	875	472	403	大垣市	256	岐阜市	34	瑞穂市	33	120	30	85.1
垂井町	989	536	453	大垣市	274	岐阜市	50	養老町	33	120	21	87.5
関ヶ原町	220	110	110	大垣市	45	垂井町	29	岐阜市	12	31	10	96.2
神戸町	826	441	385	大垣市	165	岐阜市	48	瑞穂市	46	78	16	85.1
輪之内町	447	202	245	大垣市	47	羽島市	32	岐阜市	23	58	11	93.2
安八町	552	283	269	大垣市	96	岐阜市	48	瑞穂市	36	65	19	94.8
揖斐川町	778	469	309	大垣市	93	岐阜市	82	池田町	62	85	21	94.3
大野町	726	398	328	岐阜市	88	大垣市	64	瑞穂市	58	114	23	80.0
池田町	748	385	363	大垣市	145	岐阜市	46	神戸町	42	100	33	84.5
北方町	1,143	701	442	岐阜市	251	瑞穂市	107	本巣市	86	105	36	79.7
坂祝町	552	309	243	美濃加茂市	125	可児市	69	関市	32	89	9	91.5
富加町	204	104	100	美濃加茂市	34	可児市	13	関市	12	25	3	90.3
川辺町	420	258	162	美濃加茂市	72	可児市	50	関市	15	83	3	83.4
七宗町	178	91	87	美濃加茂市	21	可児市	20	川辺町	15	43	6	82.6
八百津町	296	169	127	可児市	45	美濃加茂市	40	岐阜市	15	59	9	89.9
白川町	313	204	109	美濃加茂市	46	可児市	38	川辺町	19	62	9	92.9
東白川村	75	46	29	美濃加茂市	6	岐阜市	5	白川町	5	19	3	92.6
御嵩町	662	344	318	可児市	145	美濃加茂市	48	多治見市	38	127	13	90.5
白川村	52	28	24	高山市	9	多治見市	4	岐阜市	3	1	2	102.3

※県外には「外国」を含む。「県外へ転出等」には不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

網掛け部分は日本創成会議が示した「消滅可能性都市」

出典:岐阜県「平成26年岐阜県人口動態統計調査結果」

# 2010年通勤地別 15歳以上就業者数

(単位:人。昼夜間人口比率のみ%)

市町村	当地に常住する就業者(*)	(実数)			県内他市町村へ通勤(主なもの)						県外へ通勤(主なもの)		昼夜間人口比率(%)
		自市町村	県内他市町村へ通勤	他県へ通勤	①	②	③	④	⑤	⑥	愛知県	名古屋市	
岐阜県	1,022,616	601,076	283,185	108,870							101,527	48,628	96.0
岐阜市	200,647	134,562	39,096	19,607	各務原市	8,378	関市	4,565	大垣市	3,997	18,670	10,976	103.8
大垣市	77,466	48,503	19,965	6,030	岐阜市	5,214	垂井町	2,398	養老町	2,142	5,151	3,417	105.5
高山市	49,467	46,319	2,563	168	飛騨市	1,819	下呂市	490	白川村	58	53	31	101.5
多治見市	55,535	28,179	10,147	15,912	土岐市	3,600	可児市	3,254	瑞浪市	868	15,681	7,711	87.0
関市	45,950	28,939	14,395	1,722	岐阜市	4,173	美濃市	2,567	各務原市	2,408	1,653	649	100.1
中津川市	38,754	31,278	4,668	1,599	恵那市	3,407	多治見市	269	瑞浪市	269	1,128	772	99.1
美濃市	11,492	6,586	4,442	233	関市	2,479	岐阜市	760	各務原市	298	227	88	99.9
瑞浪市	19,139	10,188	6,191	2,343	土岐市	2,405	多治見市	1,437	恵那市	1,289	2,295	1,305	91.5
羽島市	32,943	14,991	11,199	5,340	岐阜市	5,339	大垣市	1,261	笠松町	936	5,095	1,642	85.7
恵那市	26,528	18,294	6,164	1,636	中津川市	3,694	瑞浪市	1,133	土岐市	566	1,569	841	96.1
美濃加茂市	27,534	13,680	10,306	2,450	可児市	3,341	関市	1,568	各務原市	826	2,406	754	103.2
土岐市	30,216	16,762	7,812	4,803	多治見市	3,619	瑞浪市	1,870	可児市	837	4,733	2,451	92.7
各務原市	71,456	37,599	16,628	13,525	岐阜市	9,008	関市	1,888	岐南町	1,162	13,246	4,795	93.2
可児市	47,012	21,474	12,440	11,467	美濃加茂市	3,418	多治見市	3,041	土岐市	651	11,323	3,929	92.1
山県市	14,893	7,342	6,494	496	岐阜市	3,998	関市	970	各務原市	334	467	246	85.9
瑞穂市	25,343	8,434	13,326	2,766	岐阜市	5,669	大垣市	2,714	本巣市	1,162	2,617	1,750	81.8
飛騨市	13,305	10,214	2,884	114	高山市	2,849	下呂市	14			9	5	96.0
本巣市	17,154	7,260	8,537	944	岐阜市	3,916	瑞穂市	901	大垣市	881	861	534	97.0
郡上市	21,551	19,589	1,618	140	関市	501	美濃市	343	岐阜市	211	105	46	97.9
下呂市	17,581	16,120	1,303	68	高山市	421	中津川市	245	美濃加茂市	145	52	20	99.7
海津市	19,708	10,170	4,318	4,790	大垣市	1,574	養老町	629	岐阜市	560	2,766	1,164	85.3
岐南町	12,323	4,253	5,686	1,904	岐阜市	3,154	各務原市	1,028	笠松町	533	1,866	843	99.5
笠松町	10,700	3,489	5,073	1,891	岐阜市	2,652	岐南町	629	各務原市	620	1,851	769	93.4
養老町	15,243	6,570	7,500	1065	大垣市	4,070	海津市	962	岐阜市	669	763	406	85.1
垂井町	13,695	6,000	6,481	944	大垣市	3,490	岐阜市	686	養老町	587	714	503	87.5
関ヶ原町	3,940	1,897	1,665	357	大垣市	726	垂井町	444	岐阜市	153	180	135	96.2
神戸町	9,707	3,516	5,479	562	大垣市	2,454	岐阜市	794	池田町	578	506	334	85.1
輪之内町	5,080	1,794	2,742	419	大垣市	898	海津市	463	岐阜市	336	350	141	93.2
安八町	7,598	2,953	3,941	627	大垣市	1,435	岐阜市	807	羽島市	394	546	298	94.8
揖斐川町	11,189	5,808	4,793	369	大垣市	1,121	岐阜市	965	池田町	812	315	213	94.3
大野町	11,877	4,315	6,673	541	岐阜市	1,738	大垣市	1,094	本巣市	1,006	462	286	80.0
池田町	11,995	4,716	6,605	515	大垣市	2,386	揖斐川町	922	岐阜市	864	451	301	84.5
北方町	9,051	2,420	5,951	638	岐阜市	2,801	本巣市	912	瑞穂市	693	601	351	79.7
坂祝町	4,374	1,371	2,343	520	美濃加茂市	851	可児市	391	関市	328	512	164	91.5
富加町	2,924	1,047	1,678	164	美濃加茂市	533	関市	489	可児市	170	161	50	90.3
川辺町	5,291	1,961	2,857	346	美濃加茂市	1,008	可児市	700	八百津町	174	344	128	83.4
七宗町	1,921	809	1,013	82	美濃加茂市	305	可児市	198	川辺町	169	79	26	82.6
八百津町	5,718	2,762	2,504	425	可児市	950	美濃加茂市	632	多治見市	109	416	134	89.9
白川町	4,512	3,423	1,022	56	美濃加茂市	223	下呂市	209	可児市	119	53	10	92.9
東白川村	1,317	975	321	16	白川町	108	中津川市	61	美濃加茂市	38	15	6	92.6
御嵩町	9,458	3,531	4,344	1248	可児市	2,066	美濃加茂市	641	多治見市	492	1,235	404	90.5
白川村	1,029	983	18	28	高山市	17					-	-	102.3

※従業地「不詳」を含む。

網掛け部分は日本創成会議が示した「消滅可能性都市」

出典：平成22年総務省「国勢調査」

# 通勤エリアから見た社会移動状況

※網掛け部分は、近隣から通勤等の流入が多い都市。ただし郡上市は単独で昼夜間人口比率が高い

(単位:%)

市町村	昼夜間人口比率	通勤先			転出先			転入元		
		県内で最も多い通勤先	県外へ通勤	愛知県	県内へ転出のうち最も多い市町村	県外へ転出等	愛知県	県内から転入のうち最も多い市町村	県外から転入等	愛知県
岐阜県	96.0		10.6	9.9		50.5	20.5		53.9	17.8
岐阜市	103.8	各務原市 4.2	9.8	9.3	各務原市 5.0	55.7	20.7	各務原市 5.6	60.3	16.2
各務原市	93.2	岐阜市 12.6	18.9	18.5	岐阜市 15.0	58.3	23.6	岐阜市 13.9	60.8	25.2
羽島市	85.7	岐阜市 16.2	16.2	15.5	岐阜市 10.4	59.6	25.5	岐阜市 10.5	69.9	15.0
岐南町	99.5	岐阜市 25.6	15.5	15.1	岐阜市 26.1	38.2	15.4	岐阜市 27.5	35.0	16.3
笠松町	93.4	岐阜市 24.8	17.7	17.3	岐阜市 22.5	35.8	17.4	岐阜市 28.1	36.5	15.5
山口市	85.9	岐阜市 26.8	3.3	3.1	岐阜市 28.4	25.9	11.3	岐阜市 20.6	62.4	5.5
瑞穂市	81.8	岐阜市 22.4	10.9	10.3	岐阜市 16.8	38.1	13.3	岐阜市 19.6	37.8	12.2
本巣市	97.0	岐阜市 22.8	5.5	5.0	岐阜市 15.3	33.6	11.5	岐阜市 18.8	39.2	9.1
北方町	79.7	岐阜市 30.9	7.0	6.6	岐阜市 22.0	29.1	9.2	岐阜市 30.1	28.5	10.2
大野町	80.0	岐阜市 14.6	4.6	3.9	岐阜市 12.1	33.6	15.7	岐阜市 14.8	27.1	7.9
大垣市	105.5	岐阜市 6.7	7.8	6.6	岐阜市 8.1	51.9	17.2	岐阜市 6.9	52.9	15.7
揖斐川町	94.3	大垣市 10.0	3.3	2.8	大垣市 12.0	36.2	10.9	岐阜市 16.0	35.3	14.9
池田町	84.5	大垣市 19.9	4.3	3.8	大垣市 19.4	37.7	13.4	大垣市 18.2	36.3	9.3
神戸町	85.1	大垣市 25.3	5.8	5.2	大垣市 20.0	28.0	9.4	大垣市 18.5	41.0	6.6
垂井町	87.5	大垣市 25.5	6.9	5.2	大垣市 27.7	34.6	12.1	大垣市 22.9	45.8	11.0
関ヶ原町	96.2	大垣市 18.4	9.1	4.6	大垣市 20.5	44.1	14.1	大垣市 28.1	37.3	6.5
養老町	85.1	大垣市 26.7	7.0	5.0	大垣市 29.3	44.9	13.7	大垣市 25.8	43.2	9.9
安八町	94.8	大垣市 18.9	8.3	7.2	大垣市 17.4	38.0	11.8	大垣市 22.1	28.9	9.6
輪之内町	93.2	大垣市 17.7	8.2	6.9	大垣市 10.5	33.3	13.0	羽島市 19.3	34.4	8.3
海津市	85.3	大垣市 8.0	24.3	14.0	大垣市 10.0	60.4	25.1	大垣市 7.9	59.7	25.8
美濃加茂市	103.2	可児市 12.1	8.9	8.7	可児市 16.2	47.5	18.5	可児市 12.8	46.2	16.4
可児市	92.1	美濃加茂市 7.3	24.4	24.1	美濃加茂市 7.4	51.1	23.1	美濃加茂市 10.2	56.3	24.2
坂祝町	91.5	美濃加茂市 19.5	11.9	11.7	美濃加茂市 22.6	40.4	16.1	美濃加茂市 16.8	44.4	16.8
川辺町	83.4	美濃加茂市 19.1	6.5	6.5	美濃加茂市 17.1	33.3	19.8	可児市 13.3	40.9	8.1
七宗町	82.6	美濃加茂市 15.9	4.3	4.1	美濃加茂市 11.8	46.6	24.2	美濃加茂市 8.7	63.0	9.4
白川町	92.9	美濃加茂市 4.9	1.2	1.2	美濃加茂市 14.7	32.6	19.8	可児市 8.2	38.1	17.0
東白川村	92.6	白川町 8.2	1.2	1.1	美濃加茂市 8.0	37.3	25.3	美濃加茂市 10.4	52.1	22.9
八百津町	89.9	可児市 16.6	7.4	7.3	可児市 15.2	41.9	19.9	可児市 19.3	36.4	19.7
御嵩町	90.5	可児市 21.8	13.2	13.1	可児市 21.9	44.4	19.2	可児市 25.4	41.4	18.6
富加町	90.3	美濃加茂市 18.2	5.6	5.5	美濃加茂市 16.7	42.6	12.3	関市 17.9	32.7	15.8
関市	100.1	岐阜市 9.1	3.7	3.6	岐阜市 13.3	40.1	16.4	岐阜市 13.6	45.0	15.5
美濃市	99.9	関市 21.6	2.0	2.0	関市 18.1	42.1	11.7	関市 19.3	46.1	9.4
高山市	101.5	飛騨市 3.7	0.3	0.1	岐阜市 8.2	64.7	20.8	岐阜市 7.8	63.3	16.8
飛騨市	96.0	高山市 21.4	0.9	0.1	高山市 27.7	50.0	16.1	高山市 29.3	48.7	11.6
白川村	102.3	高山市 1.7	2.7	0.0	高山市 17.3	38.5	1.9	高山市 19.6	51.0	11.8
多治見市	87.0	土岐市 6.5	28.7	28.2	可児市 9.2	62.8	35.0	土岐市 7.5	64.9	31.3
土岐市	92.7	多治見市 12.0	15.9	15.7	多治見市 13.9	55.4	27.3	多治見市 12.6	55.9	27.4
瑞浪市	91.5	土岐市 12.6	12.2	12.0	土岐市 11.0	52.9	27.6	土岐市 11.3	54.0	22.7
中津川市	99.1	恵那市 8.8	4.1	2.9	恵那市 10.0	65.2	29.1	恵那市 13.3	64.4	24.7
恵那市	96.1	中津川市 13.9	6.2	5.9	中津川市 16.6	52.6	27.0	中津川市 17.2	55.7	26.4
下呂市	99.7	高山市 2.4	0.4	0.3	高山市 9.3	53.5	23.3	高山市 8.8	56.8	19.0
郡上市	97.9	関市 2.3	0.6	0.5	岐阜市 12.7	53.8	28.4	岐阜市 12.1	58.2	19.7

※数値は、通勤先総数に占める構成比

※数値は、通勤先総数に占める構成比

※数値は、通勤先総数に占める構成比

※県外には「外国」を含む。「県外へ転出等」には不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

※県外には「外国」を含む。「県外から転入等」には不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

出典: 通勤先:平成22年総務省「国勢調査」

転出先及び転入元:岐阜県「平成26年岐阜県人口動態統計調査結果」(2013年10月1日～2014年9月30日)

#### 4. 社会動態の傾向からみる都市類型

このように、通勤などの日常移動も含めて社会動態を分析してみると、県内の各市町村は次の5つの型に分類できる。

##### 【タイプ1】 ダム機能都市型

本県からの転出傾向は、名古屋市の移動圏内にあり、東京への移動は大きくはない。中部地方として広域で考えたとき、名古屋圏は人口の東京一極集中に対して一定の「ダム機能」を果たしており、大きな定住圏の中での移動と考えられる。

こうした「ダム機能」は、より規模の小さい地域内、岐阜県内でも起こっており、周辺の市町村からの転入や通勤者が多く、地域の中心都市として機能している。

##### 【タイプ2】 ダム機能都市通勤圏型

県内の社会動態は、学業、職業、結婚などの理由による転出が多く、住居を理由とした転入が多い。タイプ1「ダム機能都市」や愛知県への転出や通勤が多く、昼夜間人口比率が低い(昼間は他の市町村にいる住民が多い)という状況にある。

##### 【タイプ3】 愛知県通勤圏型

県内で消滅可能性都市として挙げられた都市の社会動態を見ると、転出先は比較的県内の他の市町村が多い。他方、人口も多く、転入者も多い東濃圏域南部や西濃圏域南部では、隣接し、交通も便利な愛知県への転出や通勤が多くみられる。

##### 【タイプ4】 ハイブリッド型

上記タイプ2、3の両方の特徴を持つ市町村で、県内におけるダム機能を持つ都市や、愛知県への通勤が多くみられる岐阜圏域南部の自治体。

##### 【タイプ5】 自己完結型

中山間地の市町村で、周辺の他の市町村に十分な雇用の場がなかったり、地域内に働く場所があるなどの理由で、他の地域への転出も通勤も少なく、自市町村内で就業し、暮らしている人が多く見受けられる。

[タイプ1] ダム機能都市型	
特 徴	地域の中心となる市町村 近隣市町村からの通勤や転入が多い
条 件	人口5万人以上、昼夜間人口比率100%以上
該当都市	岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市
[タイプ2] ダム機能都市通勤圏型	
特 徴	タイプ1の都市への通勤、転出が多く、つながりが強い 昼夜間人口比率が低い(日中の人口が少ない)
条 件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上
該当都市	岐阜市地域 : 山県市、本巣市、大野町、北方町 大垣市地域 : 養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、 安八町、揖斐川町、池田町 高山市地域 : 飛騨市 関市地域 : 美濃市 美濃加茂市地域 : 富加町、川辺町、七宗町、八百津町
[タイプ3] 愛知県通勤圏型	
特 徴	愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い
条 件	愛知県への通勤率が10%以上、タイプ1の都市への通勤率が10%未満
該当都市	多治見市、土岐市、瑞浪市、海津市、可児市、御嵩町
[タイプ4] ハイブリッド型	
特 徴	タイプ1の都市とも愛知県ともつながりが強い
条 件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上、愛知県への通勤率が10%以上
該当都市	羽島市、各務原市、瑞穂市、岐南町、笠松町、坂祝町
[タイプ5] 自己完結型	
特 徴	中山間地域に位置し、自市町村内での就業率が高い 近隣の他自治体に十分な雇用拠点が少ない
条 件	昼夜間人口比率90%以上、他市町村通勤率(最多)10%未満 愛知県への通勤率10%未満、タイプ1以外
該当都市	中津川市、恵那市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村、白川村

※下線部は日本創成会議が示した「消滅可能性都市」

### III 目指すべき人口の将来展望

#### 1. 総人口の推計

①推計1：人口減少と社会現象が現状のまま続く場合

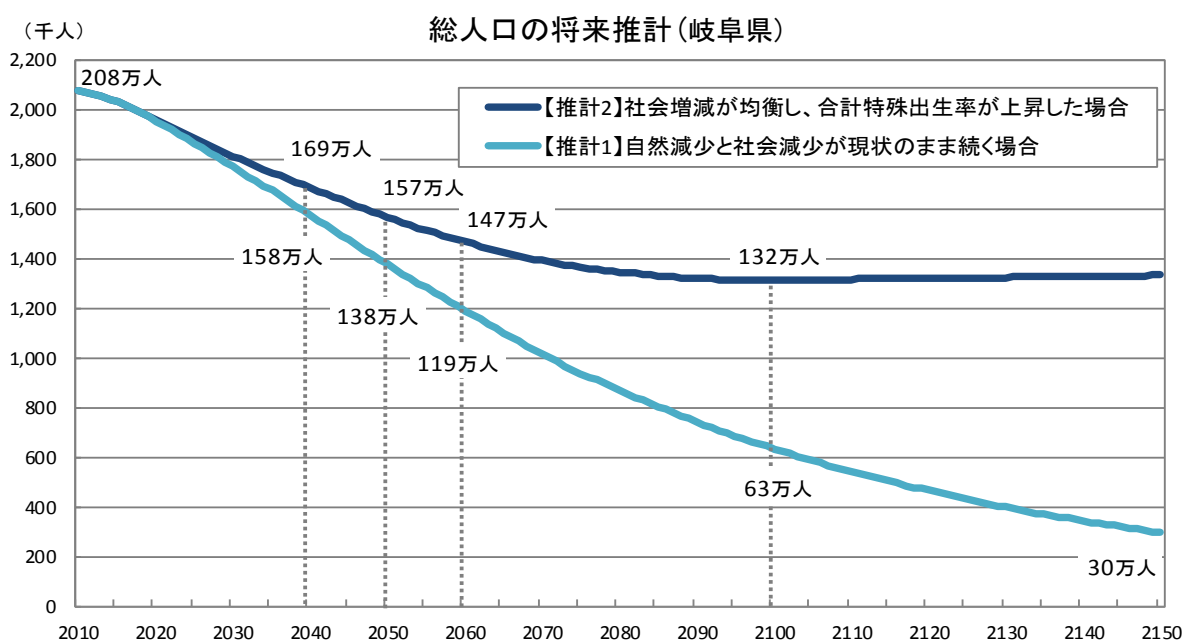
本県の人口は2040年に158万人へ、2150年には30万人にまで減少すると推計される。

②推計2：社会増減を2040年までに均衡させ、合計特殊出生率を2030年に1.8(第3次岐阜県少子化対策基本計画における目標値)へ、2040年に2.07(国立社会保障・人口問題研究所の算出する2013年の人口置換水準)へ上昇させた場合

2100年に本県の人口は132万人で下げ止まり、その後も同水準で維持されると推計される。

人口減少に対して即効薬のある方策は今のところ見当たらないが、長期的視点に立って、出生率の向上や県民の流出抑制を図れば、人口減少に歯止めをかけることができる。

現在の社会では、子どもを持ちたいと思う人々の実際の子どもの数と、理想の子どもの数にはギャップがあるため、これを解消することが一つの目安になると考えられる。



【前提条件】

推計1: 自然減少と社会減少が現状のまま続く場合

推計2: 社会移動が2040年までに±0へ均衡し、合計特殊出生率が2030年に1.8(第3次岐阜県少子化対策基本計画における目標値)、2040年に2.07(国立社会保障・人口問題研究所の算出する2013年の人口置換水準)へ上昇した場合。

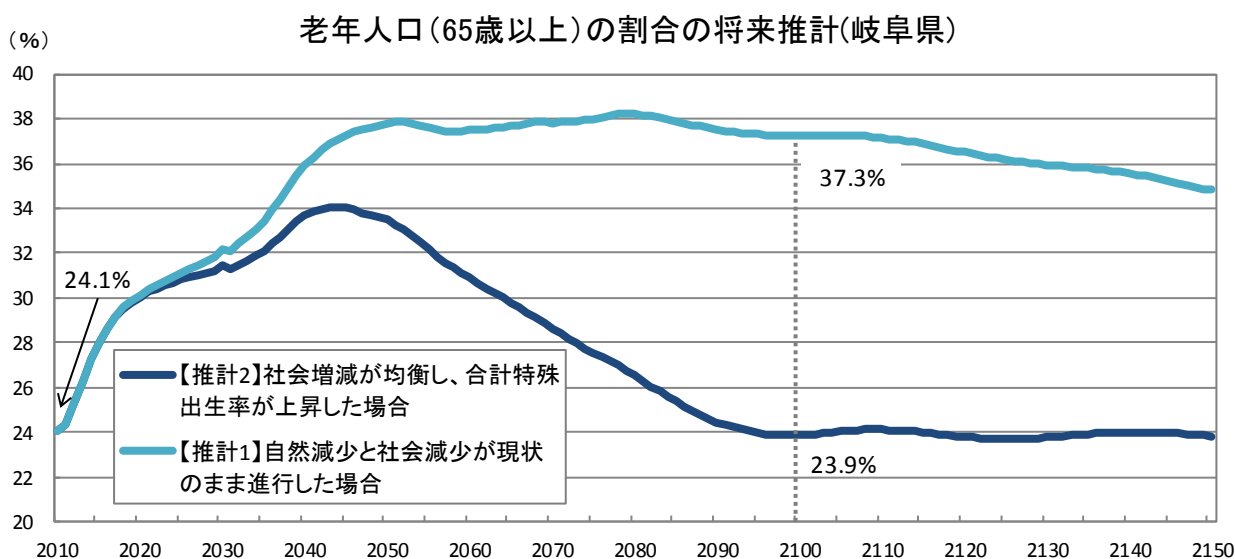
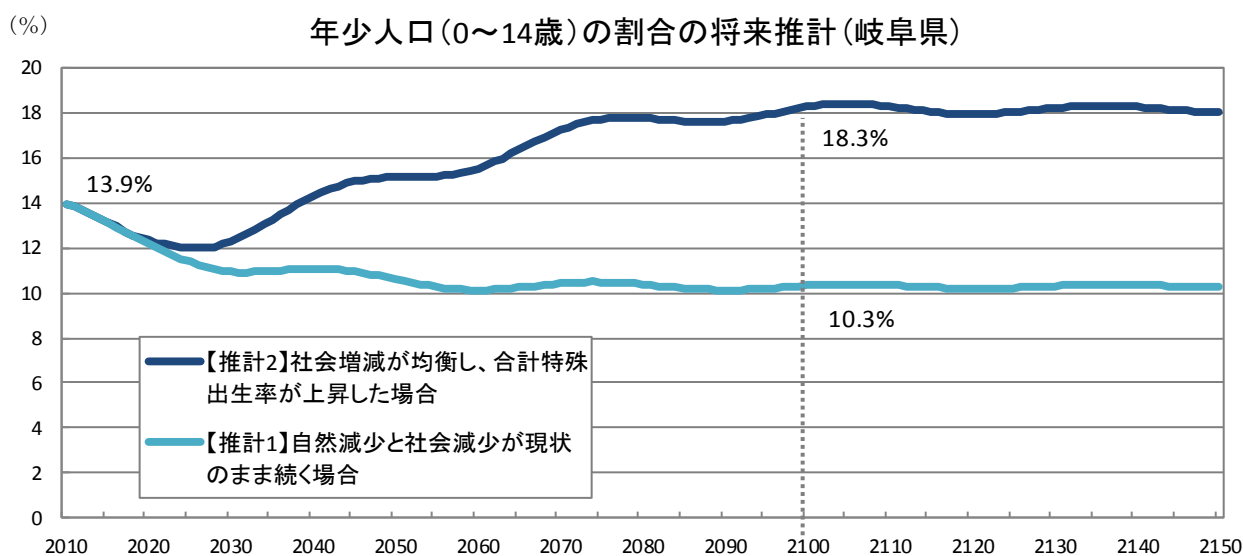
## 2. 年齢区分別の推計

次に、前頁の推計と同様の前提条件に基づき、年齢区分別の推計を行う。

年少人口(0～14歳)は、2100年を基準とすると、推計2では、県人口の18.3%となり、推計1の場合(10.3%)と比べ、8ポイント高くなる(上段グラフ「年少人口(0～14歳)の割合の将来推計(岐阜県)」参照)。

老年人口(65歳以上)は、2100年を基準とすると、推計2では、県人口の23.9%となり、推計1の場合(37.3%)と比べ、14ポイント低くなる(下段グラフ「老年人口(65歳以上)の割合の将来推計(岐阜県)」参照)。

つまり、人口減少に歯止めをかける過程において、高齢化の進行を食い止めるとともに、若返りを図ることもできることがわかる。



### 【前提条件】

推計1: 自然減少と社会減少が現在のトレンドのまま進行した場合

推計2: 社会移動が2040年までに±0へ均衡し、合計特殊出生率が2030年に1.8(第3次岐阜県少子化対策基本計画における目標値)、2040年に2.07(国立社会保障・人口問題研究所の算出する2013年の人口置換水準)へ上昇した場合。



## IV 基本的視点

前章の推計を踏まえ、2100年を目途に130万人程度の人口を維持することが本県にとってベストシナリオと考えられる。そのためには、合計特殊出生率を2030年までに1.8、2040年までに2.07へ上昇させるとともに、本県にひとを留め、呼び込むことが必要である。

### 1) 経済社会に与える影響が大きい

人口減少により経済規模の縮小がいったん始まると、それが経済社会に与える影響は大きい。人口減少とそれに伴う高齢化は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、経済規模を縮小させる。そしてそれが社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという、経済の「縮小スパイラル」に陥るリスクがある。

### 2) 効果が出るまでに時間を要する

人口減少対策を講じても、効果が出るまでには長い期間を要する。今後、出生率が劇的に回復したとしても、過去の少子化の影響で、親となる世代の人口は既に減少しているため、容易に出生数は増加せず、人口減少が止まり、一定水準の人口が維持されるのは、2100年頃からと見込まれる。

### 3) 地域ごとに状況が異なる

現在、県内の一部の自治体では、社会減より自然減の方が多くなってきている(岐阜県人口問題研究会中間報告)。これは、若年人口の減少に伴い転出が頭打ちするとともに、高齢者の割合が増え、死亡数が絶対値として増えてきていることが原因であると考えられる。このような自治体には、住民の出生率を高めるだけでなく、親となる若い世代を呼び込むことが重要となる。

他方、こういった若い世代が比較的多い自治体においては、より一層、子どもを産み育てやすい環境を整備していくことが自然増対策として効果的と考えられる。

このように、地域によって人口減少の状況は様々であり、必要な対策も異なることから、自然減対策と社会減対策をバランスよく執り行う必要がある。

### 4) 多様な主体との連携が必要

あらゆる分野において多様化する社会のなかで、行政が単一で政策を立案・実施し、機能させることは困難である。政策の効果をより高めるためには、自治体や民間企業など、多様な主体と連携していくことが不可欠である。



上記 1)～4)を踏まえながら、次の二つの視点から対策を講じていくこととする。

## 1. 人口減少そのものへの挑戦

人口減少そのものに歯止めをかけるためには、自然減と社会減の双方を食い止めなければならない。

自然減に対しては、出生率の向上と出生数の増加を図ることが重要である。そのためには、結婚・出産・子育てに対して切れ目のない支援を行うことなどが必要である。

社会減に対しては、転出の抑制と転入の促進を図らなければならない。本県にひとを留め、呼び込むためには、産業の振興などを通じ働く場の確保を図るとともに、企業誘致や移住定住施策などの政策を展開していく必要がある。

## 2. 人口減少社会への挑戦

社会の担い手である現役世代を中心に人口が減少する一方で、高齢者が増加していくことにより、現在の社会構造のままでは地域の活力が減退していくことが懸念される。地域が活力を維持し、住民が安心して暮らすことができるよう、地域活動の担い手育成や、医療や介護などの政策を、多様な主体との連携のもと展開していく必要がある。

## V おわりに

本県は従来から人口減少問題を念頭に県政を展開してきた。人口減少・少子高齢化問題は「待ったなし」の状況であるものの、極めて困難な課題であり、直ぐに全てが解決するものではない。国と地方が一体となり、息の長い取組を継続的に実施することが重要である。

かかる中、人口減少・地方創生に対して国民の意識が高まっているこの契機に、本書と同時に策定した「「清流の国ぎふ」創生総合戦略」に基づき、希望と誇りの持てるふるさと「清流の国ぎふ」の未来づくりを行うため、人口減少そのものと、人口減少社会の双方に挑戦していく。